

選手村概要

- 選手村（本村）は中央区晴海地区に位置し、敷地面積は約44ha
- 居住棟21棟のほかメインダイニングホール、複合施設、ビレッジプラザ等を整備し、大会期間中、選手等が安全、安心、快適に生活できる環境を提供

主要施設	概要
居住棟	14～18階建ての恒久施設21棟で、オリンピック時18,000ベッド、パラリンピック時8,000ベッドを提供
メインダイニングホール	2階建ての仮設施設で、24時間食事を提供
複合施設	3階建ての恒久施設で、総合診療所（オリンピック時9診療科・パラリンピック時10診療科）、カジュアルダイニング、レクリエーションセンター、フィットネスセンター等でサービスを提供
ビレッジプラザ	全国の自治体から借り受けた木材を建物の様々な箇所に使い、銀行や雑貨店、ヘアサロン、日本文化コーナー、オフィシャルショップ等の選手の生活を支えるさまざまなサービスを提供

選手村全景



選手村における飲食提供

メインダイニングホール

- メニュー数：約700種類
- 提供食：約87万食
- 座席数：オリンピック3,000席／パラリンピック2,400席
- 今大会よりグルテンフリーのコーナーを設けるなど多様なニーズに対応

Grab & Go

- 箇所数：4カ所
- メニュー数：19種類
- 提供食数：約5万食

カジュアルダイニング

- メニュー数：約200種類
- 提供食数：約6万食
- 座席数：オリンピック280席／パラリンピック250席
- 食材の産地：47都道府県の食材をローテーションにて提供
- 東北被災3県及び開催地東京都は毎日提供

選手村運営に当たってのコロナ対策(感染防止策)

検温の実施 入村時に非接触型体温計を使用して検温を実施

飛沫感染防止策

- 村内各施設内においてこまめな換気を行うとともに、メインダイニングホールやフィットネスジム等にはアクリル板を設置
- 足元サインの設置等によりフィジカル・ディスタンスを確保
- 選手へのインタビュー取材をビレッジプラザ内に設置したミックスゾーンに限定

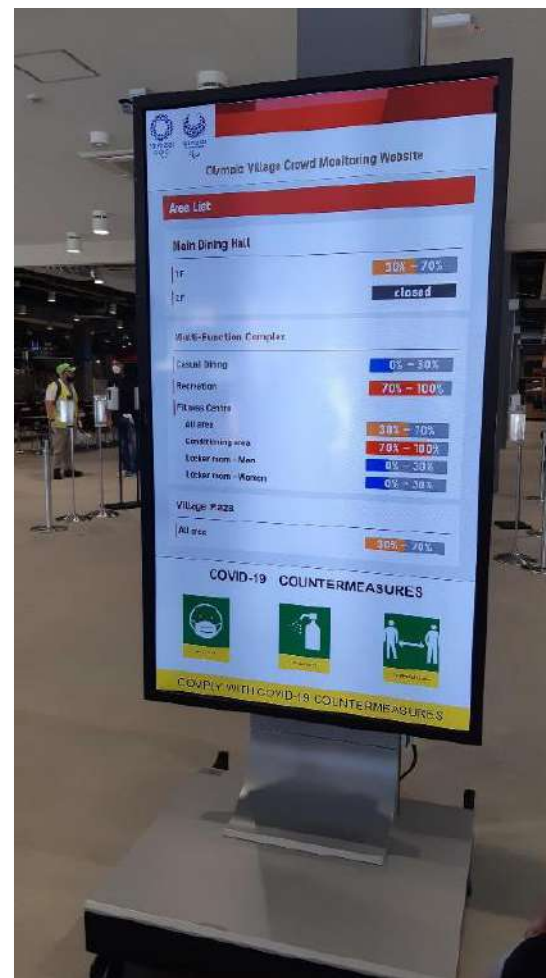
接触感染防止策

- 手指消毒液を各所に設置
- アルコール消毒液等コロナ対策キットを選手団に配布

混雑緩和策

- メインダイニングホール等の混雑状況が分かるサイネージを設置

選手村運営に当たってのコロナ対策(感染防止策)



選手村運営に当たってのコロナ対策(検査・陽性者対応等)

選手団に
毎日検査を実施

- 検査センターを設置し、スクリーニング検査を実施
- 総合診療所発熱外来に検査分析設備を整備し、24時間体制で運営

陽性結果が確認
された場合の対応

- 村外の医療機関または宿泊療養施設への搬送
- 陽性者滞在居室の消毒の実施

濃厚接触者
への対応

- 濃厚接触者の個室への移動及び動線分離
- 専用車両での競技会場等への移動
- 食事は各自の居室（個室）で喫食

プレイブック等違反の事例

IOC/IPC と協議の上、迅速に処分決定

	厳重注意	アクレディ一時停止	アクレディ剥奪
オリンピック	32名	9名	15名
パラリンピック	29名	1名	3名

☑ 厳重注意

- 大会関係者 入国後**14日間**の隔離期間における、軽微な外出違反
- 大会関係者 ホテル内での集団飲食/飲酒
- 選手等 観客席でのマスク未着用、選手村内での騒動等

☑ アクレディの一時停止

- 大会関係者 ホテル内での集団飲食/飲酒（複数回注意）等

☑ アクレディの剥奪

- 選手等 観光目的等の外出違反
- 大会関係者 FOPへの無断侵入
- 選手等 暴行事件、大麻所持等による刑法犯罪

出入国

Tokyo 2020 ICON (※) を活用した入国関係事務

※Tokyo 2020 ICON：東京2020感染症対策業務支援システム (Tokyo 2020 Infection Control Support System)

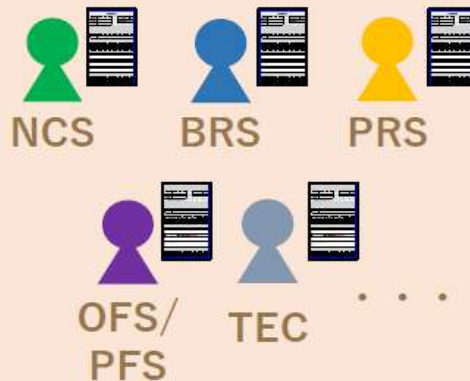
<各SHのCLO>



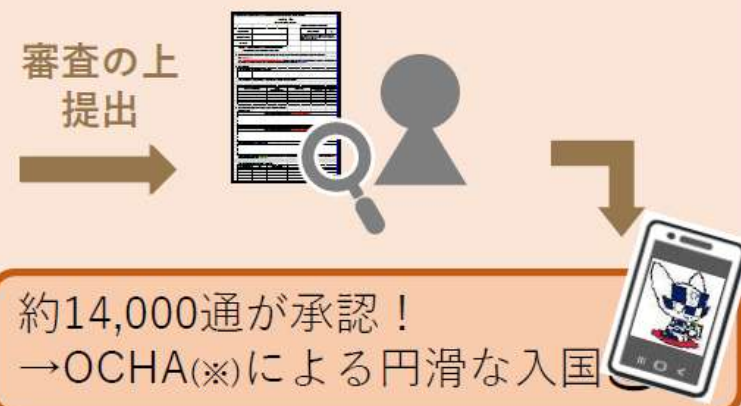
各国NOC/NPC、IOC/IPC、
各国放送権者/記者、…等

提出
追加聴取

<組織委員会担当FA>



<内閣官房オリパラ事務局>



※OCHA：統合型入国者健康情報等管理システム (Online Check-in and Health report App)

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた我が国の水際対策上、入国後14日間の宿泊場所・用務先等を記載した「本邦活動計画書」に政府に提出し、これが承認された者についてのみ、一定の隔離期間（14日間、3日間及び0日間の待機）の下に特別に入国が認められた。
- 具体的には、各ステークホルダー（SH）のコロナ対策責任者（CLO）が、担当する入国者分の本邦活動計画書を組織委員会担当FAへ提出し、組織委員会及び政府で審査を行い、入国の必要性等が認められた者が大会関係者として入国した。
- 入国制度の周知徹底やシステム（ICON/OCHA）の使い方の面で若干混乱もあり、組織委員会のサポートを得て初めて入国が可能となる案件もあったが、大会期間中に約1万4千通の本邦活動計画書が承認され、大会に真に必要な海外SHは全て無事に入国することができた。

空港対応の概要

- 入国にあたっては、入国審査、税関検査の前に、新型コロナウイルスの検査を受検
- 検査前には、本邦活動計画書の政府承認、出国前の陰性証明等を確認
- オリ・パラ関係者を他の入国者と交わらせない、いわゆるバブル形成の対応のため、動線の分離やリエゾンによる誘導を実施

オリンピック アスリート等選手団の入国



課題と対応（オリ入国時の滞留・混雑）

- オリ関係者の入国の際、様々な要因により空港で長時間の滞留、混雑が発生
- 入国手続きの円滑化に向け、政府及び空港会社等と連携・調整し、より適切なオペレーションを構築できるよう、継続的に努力

選手団を速やかに入国させるオペレーションの確立

→選手団専用の待機場所を別途確保（到着ロビーを出た後）

検疫一次受付における長時間待ちの発生

（同時間帯に複数の便が到着し関係者の入国が集中等）
→検疫能力を増強（新しい検疫エリアをオープン）
→受付カウンターの増開設

OCHA入国者の割合が低い

（OCHAを事前準備していない、使用できない等）
→ステークホルダーオーナーFAから事前準備を周知
→書類による入国手続きを可能とし、長時間の滞留を回避

入国オペレーションの複雑化に伴う対応人員の不足

→空港リエゾン等の増員
→内閣官房、国土交通省、東京都職員による応援

出国前検査・陰性証明書発行業務について

【背景】

- ・大会関係者の出国には、出国前に行った検査の陰性証明書が必要
（必要な検査方法や提出方法（データもしくは証憑）は国によって異なる）
→ 検査の体制、陰性証明書発行のスキーム構築が課題

ICON利用者にスクリーニング検査の最新結果に基づき陰性証明書をデータ提供

選手村に検査施設を設置し陰性証明書をデータ提供

市中民間検査機関の推奨により個人責任で受検し、陰性証明書を取得

出国前検査・陰性証明書発行業務について

対応体制

- ・ 検査の受検方法、陰性証明書発行方法、ユーザーズガイドを、各SH向けに発信
- ・ MOC内に専門チーム（MOC-NRCチーム）を立ち上げ
 - <構成> MOC内ICONサポート担当+各局の応援職員
 - <業務内容> 陰性証明書発行に関する問合せ対応
陰性証明書の代理発行業務、等

出国前検査の陰性証明書発行件数

	ICONからの発行		選手村	MPC	合計
	ユーザー自身で発行	専門チームによる支援			
オリンピック (8月11日まで)	37,587	1,060	6,742	379	45,768
パラリンピック (8月12日以降)	15,906	529	3,938	-	20,373
合計	53,493	1,589	10,680	379	66,141

陰性証明書の発行期間

- ・ ユーザー自身による発行：オリンピック7/24～8/11、パラリンピック8/12～9/13
- ・ 専門チームによる支援：オリンピック7/26～8/11、パラリンピック8/12～9/12

GO→TOKYO
東京の観光公式サイト

<https://www.gotokyo.org/jp/index.html>

東京2020大会開催にあたって、
ご理解とご協力をいただきありがとうございました。
早くコロナが終息して、日常生活が戻りますように。